

連合「なんでも労働相談ダイヤル」(☎0120-154-052)
2018 年 年間集計報告

<集計期間> 2018 年 1 月 1 日～12 月 31 日

<集計対象> 47 地方連合会、連合本部

<相談件数> 合計：14,997 件

内訳 電話：14,166 件（前年比 762 件減・5%減）

メール：666 件

LINE：165 件

●電話での労働相談は、前年より受付件数は減少したものの、月平均は 1,180 件と、約 14,200 件の労働相談が寄せられた。また、メールでの相談や新たに開始した LINE 労働相談の件数を含めると、14,997 件となった。全国一斉集中労働相談ホットラインを実施した月の受付件数は多く、2 月は 1,852 件、6 月は 1,605 件、12 月は 1,386 件となっている。なお、全国一斉集中労働相談ホットライン期間の受付件数は、2 月は 786 件（前年比 90 件減）、6 月は 360 件（前年比 275 件減）、12 月は 504 件（前年比 97 件増）となった。

●連合本部のホームページを通じ受付をしているインターネット労働相談（メール方式）の件数は、前年とほぼ同数の 666 件（前年 665 件）となった。

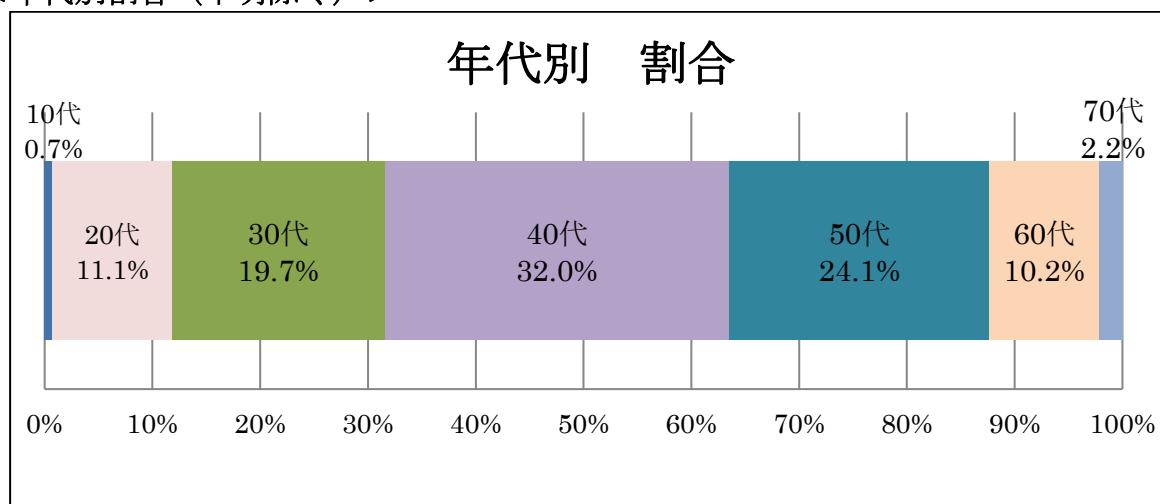
●連合本部初の取り組みとして行った無料通信アプリ「LINE」を活用した労働相談（期間限定で受付）の受付件数は合計 165 件となった。11 月（6～8 日）で 107 件、12 月（11～12 日）は 58 件となっている。

※以下集計の報告については、電話での労働相談内容を分析したもの。

<性別割合（不明分除く）> 男性 51.6%・女性 48.4%

●女性の割合が前年に比べ若干増加した。（2017 年 46.7%）

<年代別割合（不明除く）>



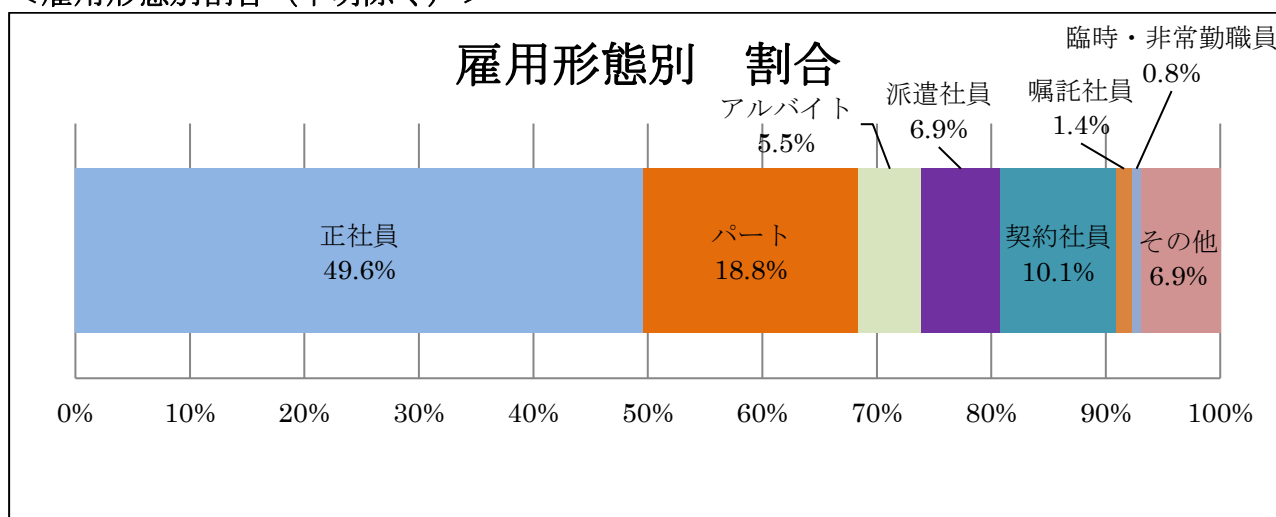
●年代別割合では40代（32.0%）からの相談が最も多く、次いで50代（24.1%）、30代（19.7%）の順となっている。働き盛りの30代から50代の相談が全体の75.8%を占めている。

<業種別割合・上位5位（不明分除く）>

医療・福祉	17.9%
サービス業（他に分類されないもの）	17.7%
製造業	14.7%
卸売・小売業	12.6%
運輸業	8.8%

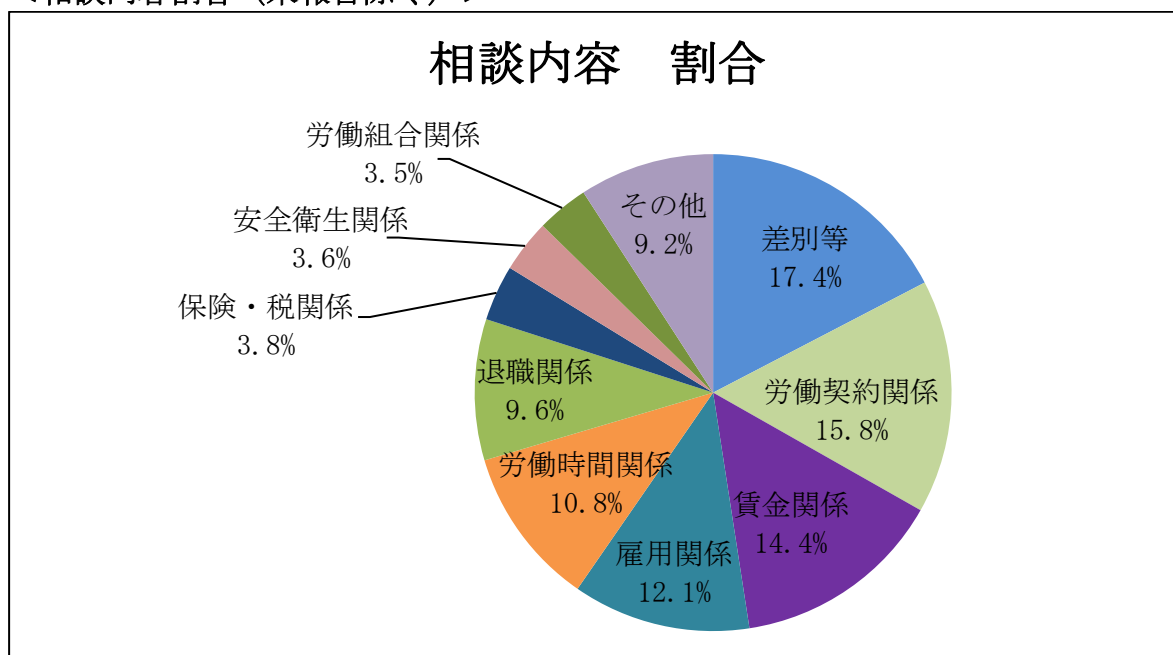
●業種別割合では、「医療・福祉」が17.9%と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（17.7%）「製造業」（14.7%）の順となっている。上位5位までの業種は、前年と同じとなっている。

<雇用形態別割合（不明除く）>



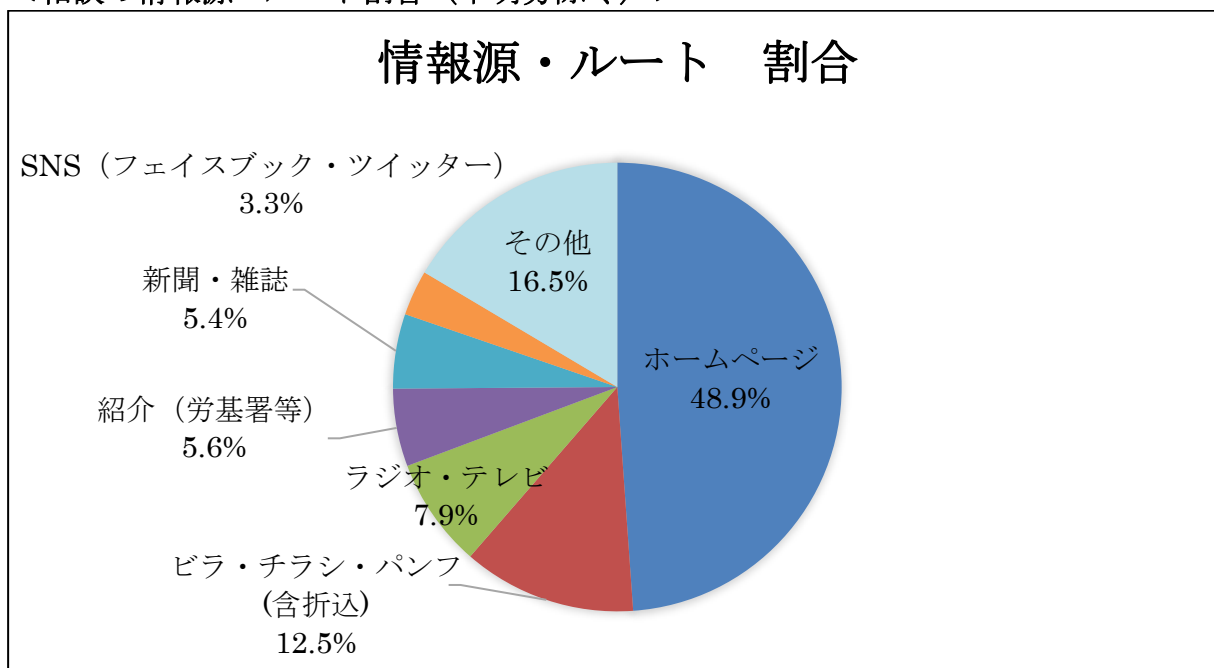
●雇用形態別では、正規労働者からの相談は49.6%（前年50.6%）と前年に比べやや減少し、パートや契約社員などの非正規雇用で働く者からの相談は43.5%（前年42.6%）と前年に比べて増加した。「その他」には求職者や生活困難者等からの生活相談が含まれている。

<相談内容割合（未報告除く）>



- 相談内容の割合は、パワハラ・嫌がらせやセクハラなどに関する「差別等」が17.4%と最も多く、次いで雇用契約や就業規則などに関する「労働契約関係」が15.8%、賃金未払いや最低賃金・不払い残業などに関する「賃金関係」が14.4%となっている。
- 相談内容を詳細項目別でみると、「パワハラ・嫌がらせ」（15.2%）、「雇用契約・就業規則」（10.2%）、「解雇・退職強要・契約打切」（9.2%）の順となっている。

<相談の情報源・ルート割合（不明分除く）>



- 相談の情報源・ルートは、連合の「ホームページ」が48.9%と圧倒的に多く、その他を除くと、次いで「ビラ・チラシ・パンフ（含折込）」（12.5%）、「ラジオ・テレビ」（7.9%）の順となっている。